

平成 2 5 年決算審査特別委員会
(平成 2 4 年度一般会計決算)

指摘・要望事項
(議会全体の合意事項)

流山市議会

(都市基盤の整備)

(1) 流山おおたかの森駅前市有地 1 ヘクタールの事業計画を具
体化されたい。

(2) 平成 2 4 年度に 1 2 件の事故が発生した江戸川台西 2 - 2
7 5 の三角公園脇交差点など、信号機設置を要望している危
険個所の安全対策のため、千葉県に信号機の増設を強く求め
られたい。

(3) 東武野田線初石駅東口開設に向けた東武鉄道株式会社との
交渉を再開されたい。

(4) 東武野田線豊四季駅の橋上駅化に向け、柏市と連携を強化
されたい。

(5) (仮称) 新流山橋の早期完成を県に促されたい。

(6) 市民の生活実態や要望に柔軟に対応し、より利用しやすい
ぐりーんバスの運行を検討されたい。(料金体系・時刻表と乗
換えのシームレス化等)

(7) 老朽化した市営住宅を計画的に改修し、居住環境の維持に
努められたい。

(8) 建設後 4 0 年以上経過した橋梁など、老朽化した橋・道路の状況を把握し、重大な事故が発生しないよう、改修・更新を計画的におこなわれたい。

(9) 住宅の耐震化については、平成 2 7 年に 9 0 % 達成という目標をめざして、耐震診断・耐震改修予算を増額されたい。

(1 0) 災害時の幹線道路確保という点から、沿道マンションの耐震化が進むための工夫を講じられたい。

(1 1) 白線や路面表示等の交通安全対策を拡充し、側溝ふたかけや歩道整備等、道路維持補修に努められたい。

(1 2) 内水ハザードマップに過去の被害規模が表されている。一步一步、課題解消に取り組まれたい。

(生活環境の整備)

(1) 防災備蓄倉庫を早急に全避難所に設置するとともに、避難所の収容人数に見合った備蓄計画をたて備蓄を進められたい。

(2) 防災行政デジタル無線 (MCA 無線) の習熟度を高め、災害時には的確に使用できるようにされたい。

- (3) 地域に密着した非常備消防の重要さを更に啓発し、消防団員の確保に努められたい。
- (4) 新市街地地区の火事などの際に速やかに消火活動ができるよう、消防団の配置をされたい。
- (5) 高層マンションの火災対策の取り組みを拡充されたい。
- (6) 救急車の適正利用に関する啓蒙活動を更に推進されたい。
- (7) 救急車による搬送が年々増加し、事故や急病による救急患者を市内3病院において2500件以上受け入れ、市民の命を守っている。平日夜間診療、休日診療などのバックアップも行っている市内救急病院への市の支援は2,000万円程度にとどまっている。救急医療への支援を拡大されたい。
- (8) 自治会や市民団体による規模の大きいイベント開催の際に、貸し出し可能なAEDの配備を検討されたい。
- (9) 放射能の除染については、引き続きモニタリングをおこなうとともに、ホットスポットが明らかになった場合には、ただちに除染されたい。
- (10) 大堀川の除染対策について県と連携し、継続的に実施されたい。

(1 1) クリーンセンター内のテントで一時保管している 8 0 0
0 ベクレルを超える焼却灰については、竜巻災害も想定した
保管体制に見直されたい。

(1 2) ごみ焼却施設の適切な運転により修繕費や維持管理費の
低減に努め、安定したごみ行政を進められたい。

(教育・文化の充実向上)

(1) 小中学校における既存校と新設校との格差解消策を講じら
れたい。

(2) 築 4 0 年以上経過した学校施設等はすでに建替えを検討す
る時期に来ている。長期事業計画の見直しに着手されたい。

(3) 市議会に約束されたとおり、既存校との格差をなくすため、
江戸川台小学校、西初石小学校のトイレ改修はただちに実施
されたい。老朽化による外壁、内壁の汚れ、雨漏りの改善な
ど大規模改修についても、新たな年次計画をつくり後期基本
計画に反映されたい。

(4) 体育館の大規模改修が終わっていない八木南小学校など 3

校について、大規模改修を実施されたい。

(5) 子どものいじめについて、教育現場と連携して早期に実態

を把握し、速やかな解消に努められたい。

(6) 学校サポートボランティアの小中学校間の協力格差是正に

努められたい。

(7) 図書館・博物館の改修については障害者や高齢者に配慮し

て長期的視野で根本から見直されたい。

(市民福祉の充実)

(1) 流山市の民生委員の活動は、一人当たりの指標で全国平均

の 1 . 5 倍から 3 倍になっている。市は「ゼロ予算」の地域

見守りネットワークや災害時要援護者支援を地域の共助と

し、その中心に民生委員を位置付けているが、民生委員のオ

ーバーワークを解消しない限り不可能である。民生委員を増

やすための抜本的対策をとられたい。

- (2) 生活保護受給世帯の自立支援の体制強化はもとより、保護に至る前の生活困窮者に対する対応に取り組まれない。
- (3) ひとり暮らしの高齢者の見守り支援や自殺対策などの取り組みについて、予算措置も含めて本格的に取り組まれない。
- (4) 災害時に要援護者への救援が行われるように、要援護者名簿と個別の支援計画については行政が責任をもって作成されたい。
- (5) 統合保育推進事業の利便性向上（中野久木保育所以外への拡大）も鋭意検討されたい。
- (6) 送迎保育ステーション運転業務に関して、子ども達の安全最優先の対策を徹底されたい。
- (7) 乳児家庭全戸訪問事業では母親の産後うつや精神疾患、幼児虐待の早期発見に努められたい。
- (8) ひとり親家庭への医療費助成の現物給付を実現するため、引き続き県に要望されたい。

(産業の振興)

- (1) 「新鮮食味」の経営について再検討されたい。
- (2) 流山本町・利根運河ツーリズム推進事業については、補助金投入が有効となるよう事業執行を精査し、活性化を支援されたい。
- (3) 緊急雇用創出事業は地元事業者の仕事の確保や雇用確保等に最大限つながるような施策に抜本的に改められたい。
- (4) 産業振興条例を生かすためにも、理念や目標を再認識されたい。

(行政の充実)

- (1) 過大な投資において地方債や債務負担行為など将来負担に頼りすぎることなく、健全な財政運営を進められたい。
- (2) 教育・文化及びスポーツ施設整備等基金をはじめとした各種基金は計画的に積み立てられたい。
- (3) 新たな行政課題に備え、優先順位を整理し、長期事業計画の見直しをされたい。

- (4) 公共施設の維持・管理・更新をおこなうための公共施設保全計画は、優先順位と必要な財政計画を明らかにし、長期計画に反映されたい。
- (5) 消防にとって長年の懸案事項である消防本部の建替えは、多額の費用がかかることが予想されるので、市議会や市民にも早い段階から基本方針、基本設計などを明らかにし、市議会や市民の意見を尊重して事業を進められたい。
- (6) 屋根貸し事業を拡大し、歳入の確保を図られたい。
- (7) 県内で一番職員が少ないにもかかわらず、さらに職員の削減をすすめ、臨時職員に置き換える定員適正化計画を見直しされたい。
- (8) 指定管理者の業務については、合規性、経済性、効率性、有効性の観点から再精査し管理者に受託能力があるのかを審査されたい。